



（写真）Vladimir a la carta “世論調査会社 Datincorp 社長 25年4月に実施した世論調査の結果を説明”

世論調査会社アンケート結果

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

5 月25日にベネズエラで国会議員選・州知事・州議会議員選が開催される。

今回の選挙は野党主流派がボイコットを呼びかける中、「新時代党（UNT）」のマニエル・ロサレス党首やカプリレス元ミランダ州知事など野党の著名な政治家が出馬する異例の選挙になっている。

本稿では世論調査会社「Datincorp」が公表した5月25日の選挙およびベネズエラ市民の政治に対するアンケート調査の結果を紹介したい。

やや選挙参加支持よりの世論調査

世論調査は、客観的なデータを得られると考えるかもしれないが、少なくともベネズエラの世論調査はそうではない。

ベネズエラの世論調査は、調査する団体により結果が大きく変わる。

今回紹介する「Datincorp」は、Jesús Seguías 氏が社長のベネズエラの世論調査会社。

「Datanalisis」と並び知名度の高い世論調査会社ではあるが、社長はややカプリレス元知事寄りの政治志向が垣間見える世論調査会社ではある。

なお、「Datanalisis」もカプリレス元知事寄りの世論調査会社である。

上記の前提を踏まえた上で、以下の調査結果を確認されたい。

5月選挙 投票率は40%前後か

同調査は、2025年4月上旬に全国1200人のベネズエラ人を対象に行ったヒアリング調査の結果である。

最初の質問は「5月25日の選挙に投票する意思があるか?」というもの。

結果は、

- 「必ず投票に行く」が37.6%
- 「多分投票に行く」が19.2%
- 「多分投票しない」が14.2%
- 「絶対に投票しない」が26.5%
- 「分からない／無回答」が2.5%

「必ず投票に行く」と「多分投票に行く」を含めれば、56.8%に投票意思があると認識できるが、「多分投票に行く」と回答した19.2%が投票に行く可能性は過大評価してはいけなしと指摘。

Jesús Seguías氏は、5月25日の選挙の投票率は38%前後との認識を示した。

なお、「多分投票に行く」「多分投票しない」と回答した33.4%の回答者は与党支持者でも野党支持者でもない「無党派」であり、彼らを動員できるかがカプリレス元知事ら選挙参加グループの課題だが、野党が分裂した状況では、モチベーションが上らず彼らの動員は容易ではないと分析している。

以下は筆者の分析だが、2024年7月28日の大統領選の投票率は、CNEも野党側の公表も共に投票率は約60%だった。

Datincorpの調査で「絶対に投票しない」と回答した26.5%は、マリア・コリナ・マチャド氏を支持する野党主流派の選挙ボイコット方針を支持するグループである。

この26.5%は、24年7月28日の大統領選に投票したが、25年5月25日の選挙には参加しないことになる。

それを踏まえると、25年5月の選挙の投票率が40%前後になるとの予想は妥当と言えそうだ。

また、与党支持者は基本的に投票を支持しているので、必然的に約40%の投票者のうちの与党支持者の割合は高くなる。

国会議員選については比例代表があるので、野党候補が当選する余地はある。

一方、他候補より1票でも多く票を獲得した候補が当選する州知事選において、野党候補が勝利するのはかなり高いハードルと言えそうだ。

最優先課題 6割超は経済と公共サービス

次に、野党が今後執るべき方針に関するアンケート調査の結果について紹介したい。

質問内容は「ベネズエラ野党は、国の危機を克服するために2つの戦略を議論している。どちらの戦略がより現実的で実現可能性があるか？どちらの戦略に同意しているか？」というもの（下スライド）。

1つ目の戦略は「制裁を強化し、政権を辞任に追い込み、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）に全権限を移譲させる。最優先課題は政治危機の解決」

2つ目の戦略は「平和的で段階的な政権移行プロセスと引き換えに全ての制裁を解除する。政権と野党は同等の条件で折り合う。最優先課題は経済と公共サービスの復旧」

「Centro（中央）」 Centro Occidente（中西部）
「Occidente（西部）」 「Los Andes（アンデス地域）」 「Los Llanos（ロスジャノス地域）」 「Oriente Sur（南東部）」 と地域ごとに回答結果が分かれているが、総括すると

1つ目の戦略を支持する回答者は、20.42%
（回答者数245人）

2つ目の戦略を支持する回答者は、63.92%
（回答者数767人）

無回答／不明の回答者は、15.67%
（回答者数188人）

という結果が出ている。

REPORTE GENERAL // VENEZUELA

VARIABLE > ESTRATEGIA OPOSITORA > ESTRATEGIAS OPOSITORAS

Fecha de Referencia del Estudio | 12 / Abril / 2025

29

TENDENCIA
DOMINANTE

64%

La segunda
opción.
Levantar todas
las sanciones
internacionales
a cambio de

En la oposición venezolana se discuten dos estrategias para superar la crisis del país ¿En su criterio, cuál de las dos es la más realista y factible de lograr, aun cuando usted no esté de acuerdo con ella?

	Región						Porcentaje	Cantidad	
	Centro	Centro Occidente	Occidente	Los Andes	Los Llanos	Oriente Sur			
La primera. Imponer fuertes sanciones internacionales hasta que el gobierno renuncie y le entregue todo el poder a María Corina Machado. La prioridad sería resolver la crisis política.	28.4	8.9	19	35	15.8	19.2	20.42	245	20.42%
La segunda opción. Levantar todas las sanciones internacionales a cambio de un proceso de transición pacífica y gradual, donde el gobierno y la oposición salgan ganando por igual. La prioridad sería la reconstrucción de los servicios públicos, y la transformación de la economía.	52.8	66.8	68.7	53	60	73.8	63.92	767	63.92%
No opina	18.8	24.2	12.3	12	24.2	7.1	15.67	188	15.67%
Totales	250	190	300	100	120	240	100%	1200	

この結果を基に、Seguías氏は「MCM氏が掲げる制裁強化方針を支持しているのは少数派」と指摘。

「国民の多数派は、政治危機を解決する前に経済危機の解決を求めている」との見解を示した。

なお、この質問に関連して「経済制裁はベネズエラ国民の生活に悪影響を与えていると思うか？」との質問について、回答者の88.3%が「悪影響を与えている」と回答したと補足。

「国民は制裁が自分たちの生活を悪化させているとの認識でほぼ一致している」と主張。MCM氏および現在の野党主流派に対して方針の転換を推奨した。

8割超がベネズエラに留まることを希望

最後に、Seguías氏は、移住希望に関するアンケート調査についても言及。

結果は82.4%が「このままベネズエラに居住することを希望する」と回答。「移住計画がある」と回答したのは全体の13.3%だったとコメント。

この結果について Seguías氏は「もっと移住希望者が多いかと思っていたが、この結果には驚いた」と述べている。

想像より移住希望者が少なかった要因について「トランプ政権の移民排除的な方針や、他国に移住したベネズエラ人が良い生活を出来ていないことが、移住希望者が少ない理由ではないか」と分析している。

世論はメディアが作るもの？

Seguías氏がこの発表をしたのは4月14日。

同日、筆者はレポートを作成するため複数のメディアをみて情報を収集していたが、この調査内容を報じるメディアがなかったのが気付くことが出来なかった。

今回のアンケート調査は、注目されてもよい内容だと思うが、あまり報じられていないのが実態である。

報じられない情報は存在しないのと同じ。

やはりメディアが世論に与える影響力は強い。

特にベネズエラでは「メディアが世論を報じる」というより「メディアが世論を作る」といった印象がある。

カプリレス元知事率いる選挙参加グループが、現在の野党主流派に代わる存在になるためには有権者を説得すると同時に、メディアとうまく付き合うことが重要だろう。

以上